

経済動向レポート 「先週および今週の 我が国主要経済指標から」



SAWAYAKA
RESEARCH

No. 367

(2023.11.06)

特別参与 鈴木 茂

リサーチ & コンサルティングでオンリーワンへのお手伝い

株式会社 さわやかリサーチ

先週および今週の我が国主要経済指標から (No.367)

1. 先週の動き

○先週は引き続きロシアのウクライナ侵攻、イスラエルとパレスチナのイスラム組織ハマスとの抗争による中東情勢の緊迫化の行方が気がかりであったが、いずれも激化・長期化の動きに変化はない。こうした動きの中で落ち着き始めていたインフレは主要国で反転の動きを示し、経済状況にも滞りが目立ち始めているようにも見える。つれて各中央銀行はいずれも政策金利を据え置いている。なお日銀としてもマイナス金利を継続の上、長期金利についても「上限規制である+1%を上回ることを許容する」といったやや不透明な形での言い回しにとどまったことから、主要国の市場には足元の金融政策に対する安心感が広がった格好になり市況は好転した。ただ先行きについては不透明感を残したままであるわけで、ここは留意が必要と思われる。

なお市況の詳細については、株式は週初から NY 市場が米国の金融引き締め長期化観測の後退もあって続伸し、東京市場もこれに追随、とくに週末は大幅上昇となった。ただ節目の 3 万 2000 円近辺では利益確定売りも目立つなど、慎重な動きも見られ上値の重い展開になった格好だ。こうした中、長期金利は 10 年物国債利回りが米国では +4.5% 台にまで急低下し、我が国も +1% 目前まで上昇していたものが、結局は低下に転じた形になった。さらに為替は円安が一時 151 円台まで上昇したが、週末は 3 営業日ぶりに反発して 150 円台での週越えとなっている。また原油は世界経済停滞の動きに加え、中東情勢の一時的緩和もあって 5 日連続で続落した形になった。(なお米日中央銀行の政策金利据え置き等の影響、及び欧州・中国の経済の詳細については別添追補参照。)

○こうした中、米国については前述のように FOMC (連邦公開市場委員会、1 日) で市場予想通りに「利上げ」が見送られたことから、市場には安心感が広がった格好になった。ただ FRB (連邦準備制度理事会) は、今回の「利上げ」は見送ったにしても年内には実行される可能性もあるとのスタンスは崩していないようにも見え (ただし市場はより楽観視しているようだ)、ここは留意した方が良さそうだ。

なお経済指標については、一気に冴えないものが増えている。例えば景況を 10 月「消費者信頼感指数」(31 日、102.6 と前月の 104.3 <速報値 103.0 をやや上方修正> からやや低下) で確認したが、市場予想 (100.0) ほどではなかったが若干の悪化を余儀なくされているといった具合だ。また 10 月「ISM 非製造業景況指数」(3 日、51.8 と前月の 53.6 から低下) に至っては慎重な市場予想 (53.0) をさらに下回る水準にまで悪化を余儀なくされており、これは 5 か

月ぶりの低水準だ。さらに 10 月「シカゴ購買部協会景気指数」(31 日、44.0 と前月の 44.1 からやや低下) にしても同様に市場の改善予想 (44.9) とは逆に若干ながら悪化している。また 10 月「サービス部門 PMI」(3 日、50.6 と速報値の 50.9 からやや低下) についても僅かとはいえ悪化している。なお製造業については 10 月「ISM 製造業景況指数」(1 日、46.7 と前月の 49.0 から低下) で確認したが、これも市場の横ばい予想に反し若干悪化しているなど、景況指標は市場予想に反して軒並み悪化しているわけで、ここは気がかりだ。

なおこうした指標の背景となる雇用関係指標については、10 月「非農業部門雇用者数変化」(3 日、前月比+15.0 万人と前月の+29.7 万人<速報値+33.6 万人を下方修正>から伸び低下) は、慎重な市場予想 (+19.0 万人) をさらに下回る水準にまで伸び減少している。さらに 10 月「失業率」(3 日、3.9%と前月の 3.8%からやや上昇) も、市場の横ばい予想に反して僅かとはいえ悪化しており注目を浴びている。さらに 7~9 月期「雇用コスト指数」(31 日、前四半期比+1.1%と前四半期の+1.0%から伸びやや上昇) も同様に若干悪化している。ただこの一方で 10 月「ADP 雇用者数」(1 日、前月比+11.3 万人と前月の+8.9 万人から伸び増加) は市場予想 (+15.1 万人) ほどではないが伸び増加しており、また労働生産性及び雇用コスト等を見ても 7~9 月期「非農業部門労働生産性指数」(2 日、前四半期比+4.7%と前四半期の+3.6%<速報値+3.5%をやや上方修正>から伸びやや上昇) は市場予想 (+4.0%) を上回る改善を見ているほか、7~9 月期「労働単位費用」(2 日、前四半期比年率-0.8%と前四半期の+3.2%<速報値+2.2%を上方修正>からコスト低下) にしても、市場の予想とは逆に改善に転じている。事実 10 月「平均時給」(3 日、前年同月比+4.1%と前月の+4.3%<速報値+4.2%をやや上方修正>から伸びやや低下) は、若干ながら低下しているなど区々 (マチマチ) の動きをしているわけで、米国経済が市場で嘸し始めているように停滞に向かい始めていると判断するのは時期尚早とも思えるのだ。

さらに設備投資動向を見ると 9 月「建設支出」(1 日、前月比+0.4%と前月の+1.0%<速報値の+0.5%をやや上方修正>から伸びやや低下) はやや低下となったが、9 月「製造業新規受注」(2 日、前月比+2.3%と前月の+1.0%<速報値+1.2%をやや下方修正>から伸びやや上昇) に至っては、市場予想を上回る形でやや大きく伸び増加しているわけで、ここは引き続き堅調との判断が可能と思われる。

○この間、我が国の金融政策は基本的にマイナス金利は継続するが、長期金利については上限の「+1.0%」を多少緩和するというにとどまった。

なお経済指標については、まずは景況を 10 月「製造業 PMI・確定値」(1 日、Markit Economics) で確認したが、48.7 (前々月 49.6→前月 48.5) と僅かではあるが、改善が進んだ形になった。

次に消費動向については 10 月「消費者動向調査」(31 日、内閣府) で確認したが、季節調整済み消費者態度指数は 35.7 (同前々月 36.2→前月 35.2) と、市場の横ばい予想 (35.2) をよそに若干ではあるが改善が進んだ形になった。これは暮らし向きが 33.4 (同 32.9→32.0) と僅かとはいえ改善に転じた影響が大きいと思われるが、これには収入の増え方が 39.1 (同 39.0→36.7) と改善したことが背景になっているようだ。ただこの間、雇用環境は 40.7 (同 42.7→41.1) と唯一悪化が 3 か月も継続しており、ここは気になるところだ。さらに 9 月「商業動態統計」(31 日、経産省) も公表されたが、小売業販売額は前年同月比+5.8% (前々月+

7.0→前月+7.0%)と増加が続いた形ではあるが、伸び自体はさらに低下した格好だ。これは消費者センチメント(心理・心情)はある程度堅調に推移したほか訪日外国人消費も旺盛であったが、この一方で物価上昇の影響も相応にあったと見られるところだ。なお10月「新車登録台数」(1日、自販連)については前年同月比+114.9%(前々月+119.4→前月+112.5%)と、前月まで続く堅調な勢いがむしろ勢いを増す形で伸び増加した格好だ。

さらに消費周辺の経済指標として9月「失業率、有効求人倍率」(ともに31日、総務省・厚労省)も公表されたが、失業率は2.6%(前々月2.7→前月2.7%)と予想通りに低下、有効求人倍率も1.29倍(同1.29→1.29倍)と市場予想(1.30倍)はやや下回ったものの3か月連続で同水準であった。これはサービス業を中心とした労働需要の増加が進み、雇用逼迫度がさらに増しているということだ。

また9月「鉱工業生産」(31日、経産省)も公表されたが季節調整済み前月比+0.2%(前々月-1.8→前月-0.7%)と、ここにきて市場予想(+0.5%)ほどではないにしろやや明瞭な形でプラスに転じた格好だ。これは「部材供給不足」がそれなりに緩和してきたほか、自動車工業の堅調持続が背景のようだ。ただ中東情勢の悪化に伴い世界経済の不透明感が増している現状を勘案すれば、先行き再び低下する可能性もあると見た方が良くもしいない。

最後は設備投資動向を9月「住宅着工統計」(31日、国交省)で確認したが、前年同月比-6.8%(前々月-6.7→前月-9.4%)と方向としては若干改善したとはいえ、市場予想(-4.0%)をも下回る水準でマイナス状況が継続した格好になり、住宅着工のトレンドは依然として弱いと見られる。なお内訳では持家が同-12.3%(同-7.8→-5.9%)とさらにその幅を大きく拡大する形でのマイナス継続となっており、先行きの住宅ローン金利引き上げ気配を勘案するところは気がかりだ。なお分譲住宅は同-7.3%(同-17.6→-15.5%)とその幅を縮小しながらもマイナス継続となったが、給与住宅は同+17.7%(同+6.1→-52.4%)と、前月の大幅マイナスの反動もあって増加に転じている。

2. 今週の動き予想

○今週も引き続きロシアのウクライナ侵攻、イスラエルとパレスチナのイスラム組織ハマスとの抗争激化、これに伴う中東情勢の一段の不安定化等の行方が大いに気がかりだ。

さらにはこれに伴い落ち着き始めていたようにも見えた「供給制約」、「インフレ動向」が再び悪化する気配も生じており、これが停滞が続く世界経済にどう影響するのかが引き続き気になるところであり、一段の注視が必要だ。またこうしたことを受けて、主要国は軒並み当面の「利上げ」を棚上げにしたわけだが、この行く末も気掛かりだ。特に世界経済の牽引車である米国景気が本格的に鈍化する事態になればその影響は大きい。また我が国にしても物価上昇が米欧の水準を上回り始めているにもかかわらず、未だにマイナス金利を継続する姿勢を保っているわけで、ここは正直心配だ。

なお市況については、株価は上昇するとは思われるが、いずれにせよ上値は重そうだ。この間、長期金利は基本的にはさらに低下が進むと思われるが、今週は注目されるイベントも少なく小幅にとどまると見られる。なお為替は米金利低下が円高要因になるが、市場は我が国のマイナス金利継続姿勢がより意識され、方向としては円安局面になると見ているようだ。ただこの場合、政

府・日銀による為替介入の思惑との攻防も強まりそうだ。また原油については、引き続き世界経済停滞と中東情勢の不安定化との間での綱引きになり、神経質な展開になると市場は見ているようだ。

○こうした中、米国の経済指標については、市場には転機を迎えつつあるとの見方もあるわけで、公表予定指標は数少ないが一段の注視姿勢が求められる。

まずは景況であるが、これは11月「ミシガン大学消費者態度指数」(10日、前月は63.6)で確認することになるが、市場は僅かながらも悪化を余儀なくされると見ているようだ。ただ9月「消費者信用残高」(7日、前月比+110.0億ドルと前月の-156.3億ドルからプラス復帰予想)、9月「貿易収支」(7日、-603億ドルと前月の-583億ドルからマイナス幅拡大予想)については、いずれもタイムラグもあってかこの時点では前向きな予測になっており、ここは注意が必要だ。いずれにせよこうした状況下では第1週「新規失業保険申請件数」(9日、前週は+21.7万件)、「失業保険受給者数」(9日、前々週は+181.8万件)の動きにも注目したほうが良さそうだ。

また9月「卸売売上高」(8日、前月は前月比+1.8%)、第1週「MBA住宅ローン申請件数」(8日、前週は前週比-2.1%)も公表されるが、市場は前者は伸びが若干増加するとしても、後者は引き続き水面下の動きにとどまると見ているようだ。

○この間、我が国の経済指標については景況を10月「景気ウォッチャー調査」(9日、内閣府)で確認することになるが、季節調整済み現状判断は50.0(前々月53.6→前月49.9)と前月小幅低下の後、当月は緩やかに改善すると市場は見えており、ここは前述の米国の動きとは若干異なるところだ。さらに11月「ロイター短観」(9日、ロイター通信)も公表されるが、市場は製造業が5(同4→4)と僅かに改善する一方で、非製造業は20(同23→24)と逆に若干悪化に転じると見ているようだ。ただ非製造業は製造業に比べ基本的に高水準が続くと見ているとも言えるわけで、ここで失速すると見ているわけではないようだ。

また消費周辺指標としては注目されている9月「毎月勤労統計」(7日、厚労省)も公表されるが、市場は現金給与総額が前年同月比+1.5%(前々月+1.1→前月+0.8%)と再び伸びを高めると見ているようだが、それでも実質賃金ベース(前々月-2.7→前月-2.8%)では引き続き水面下が続く見通しだ。

さらに輸出動向を9月「国際収支」(9日、財務省・日銀)で確認することになるが、市場は結局は輸出の伸びはさほど期待できず、貿易収支(前々月-0.11→前月-0.43兆円)はほぼ前月並みの赤字が続くと見られる。ただこの一方で第一次所得収支(同+3.50→+2.92兆円)の黒字幅は旅行収支の流入がすう勢的に増加すると見込まれることから、季節調整済み経常収支は+2.14兆円(前々月+2.76→前月+1.63兆円)と、黒字幅が増えると見込まれているようだ。

最後は貸出動向を9月「貸出預金動向」(9日、日銀)で確認することになるが、市場は総貸出平残において前月(前年同月比:前々月+3.1→前月+2.9%)の伸び低下が当月も継続するのではないかと慎重な見方をしている。また預金平残にしても前月(同+2.0→+2.1%)の伸び横ばいから幾分でも伸び低下するのではないかと懸念しているようだ

3. 来週の金融経済指標の動き

○来週は以下のように公表予定指標は数少ないが、微妙な経済状況にあることには変わりなく注意深くウォッチしたい。

- ・景況関連；第3四半期「GDP」（15日）
- ・物価関連；10月「企業物価指数」（13日）
- ・設備関連；10月「機械受注」（16日）
- ・輸出関連；10月「貿易収支」（16日）

以 上

先週および今週の我が国主要経済指標から (No367-追補)

- 米日の金融政策は結局は足元大きな変更はなかったが、ただし先行きは不透明
- 欧州経済はさらに中東情勢が不安定になっており、インフレや経済動向についても一段と不透明感が増している
- 中国経済については市場の好転期待は残るものの、不動産業界中心に冴えない状況が続いている

1. 米日の金融政策は結局は足元大きな変更はなかったが、ただし先行きは不透明

○米国 FRB (連邦準備制度理事会) は、31~1 日開催の FOMC (連邦公開市場委員会) で「利上げ」を 2 会合連続で見送った。またパウエル FRB 議長は次回以降の追加引き締めを明確には肯定しなかったことから市場には安心感が広がっており、基本的には「利上げ」はすでに終結したとの見方を強めているようにも見える。事実、市況において長期金利は大きく下げに転じ、株価は上昇している。

なお経済状況は「先週および今週の我が国主要経済指標から (No367)」でも紹介しているように、これまで市場が好調と囃している状況から転機を迎えているようにも見え、FRB としてもここにきて「過度の景気減速」は避けたいと考えたように見える。ただ繰り返すようだが「供給制約」を主因とするインフレを「利上げ」で抑え込もうとすれば景気が減退することは不可避免と思われるわけで、そうした意味では米国の場合はこれまでは予想外に持ちこたえているとも言える状況だ。これは米国同様の大幅な「利上げ」が明らかに景気減退を呼び込んでいる欧州と比較すると歴然とした差になっていることも確かだ。ただ今回のインフレ抑制の局面では「景気上昇→利上げ継続」の構図がより強まり、換言すれば「景気停滞→利上げ抑制圧力増」の構図になっていると思われ、FRB もここにきてこれに配慮したとも思われる。

もっとも足元の経済指標鈍化が「利上げ」抑制につながりこれが株価上昇要因となるわけだが、経済指標がより好転すれば、「利上げ」圧力が再び高まる (要するに次回 12 月の会合では再び「利上げ」観測が高まる可能性がある) といった奇妙な構図になっているわけで、ここは留意して見守る必要がある。

そこで先行きの展開如何が問題になるわけだが、市場では「リベンジ消費」の原資が乏しくなってきたことや、相次ぐ「利上げ」による負担が増大して消費や住宅需要 (市場ではリーマン危機時以上に縮小していると見ているようだ)、金融システム (長期金利はシリコンバレーバンクが破綻した今年 3 月後半と比べても +1% 高い状況) への負担が重く、これが大きな足かせとなり結局は追加「利上げ」は回避 (ただし、「利下げ」に転じる時期も大きく遅れる) されとの見方が一般的になっているようだ。さらに今回会合後の記者会見でパウエル議長は、「政策金利が既に十分な水準に達しているか」との問いに対しはぐらかした回答をしたことから、市場はこれをもってパウエル議長も「利上げ終結宣言」をしたと解釈したようだ。また財務省の国債発行計画の中の長期債の増発計画が小幅になっていることも、こうした見方を補強しているようにも見えることも確かだ。さらに先行きウクライナ情勢に続き中東情勢が一段と悪化する事態になる、さらには台湾情勢もさらに悪化するといった事態も考えられるほか、米国自体についても下院議長がトランプ前大統領支持者になったことから、再び「財政の崖」問題が深刻化すると

か、バイデン大統領の支持率が一段と急落するといった事態も考えられるわけで、ここは米国経済事態も予断を許さない状況が続くと見るべきとも思われる。

ただこの一方で、パウエル議長はあやふやな言い回しになっているとはいえ、「物価 2%」目標を明確には取り下げていないわけで、市場の中には景気の多少の停滞は織り込み済みの可能性も大きいと見る向きもあり、ここは市場の期待含みの先行き予想のみを鵜呑みにしてはいけないということかもしれない。

○この一方で、我が国の場合も長期金利については従前の「上限+1%」を多少弾力的に運用するとし、市場の中にはこれを事実上ある程度の制限撤廃につながると見て嘸す向きもあるようだが、日銀はこの一方で金利上昇如何では「臨時国債オペ」を断行して金利抑制する姿勢を強めており、上限も「精々+1.1%」程度（市場には明確に上限が+1.5%へ引き上げられると見る向きもいたようだ）に引き上げられるに過ぎないと見る向きも少なくないわけで、ここは留意が必要だろう。

さらに政策金利については、物価上昇が既に米欧をも上回り始めており、先行きについても「+2%」越えを容認せざるを得ない状況に至っているにもかかわらず、相変わらず「マイナス金利」継続といった主要国の中では極めて異例の政策を継続する姿勢を日銀は示している格好だ。

このため株式市場は、基本的には米国追随型の市況になっていることから上昇に転じたが、先週末にはとりあえずの利食い売りから上げ止まるといった局面もあったように、いずれにせよ上値は重いと見た方が良さそうだ。ただ長期金利は本来市場任せのモノでもあり、「内外金利差」の大きさを勘案すれば当然上昇方向が続くと見るべきと思われる。さらに為替も「日米金利差」の大きさが改めて認識されると見られ、市場は政府・日銀の為替介入に警戒感を強めているとはいえ、緩やかであればさらなる円安をとどめるわけにもいかず、結局は 155 円を目指す攻防になると見ているようだ。

ただいずれにせよ先行き物価上昇が続き経済指標もそこその水準が続くようであれば、政府・日銀としても「利上げ」した場合の副作用がかなり大きいとしても、市場からの突き上げも激しくなり「利上げ」に踏み切らざるを得なくなるように思われる。

要するにこの場合注意が必要なのは、世の中は経済成長を望むわけだが、その場合には物価はさらに上昇し、「利上げ」を求める声も強まることを想定する必要があるということだ。さもなければ物価上昇を上回る「賃上げ」が必要になるわけだが、目下のところではそうしたことが実現される可能性は低そうだ。さらに言えば「利上げ」がある程度の経済成長を滞らすことも自明（ジメイ：特に証明などをしなくても明らかであること、わかりきっていること。）であり、欧米主要国のようにこれをどれだけ許容できるかも試されることになるとも思われるということだ。いずれにせよ、市場は日銀が先行き「国際市場」から手を引くか否かに注目し始めているようにも見えるわけで、ここは要注意だ。

2. 欧州経済はさらに中東情勢がさらに不安定になっており、インフレや経済動向についても一段と不透明感が増している

○欧州経済は欧州中央銀行（ECB）が先々週 26 日には政策金利を +4.50% と市場予想通りに

「利上げ」を見送ったが、引き続き予断を許さない情勢が続いている。

即ち景況については10月「景況感指数」(30日、93.3と前月の93.3から横ばい)は依然横ばい、10月「消費者信頼感・確定値」(30日、-17.9と速報値の-17.9から横ばい)も、市場予想通りに大きく水面下での横ばいにとどまった。さらに7~9月期「GDP」(31日、前年同四半期比+0.1%と前四半期の+0.5%からやや伸び低下)も若干ではあるが伸び低下し、これを年率換算ベースで見れば-0.4%と3四半期ぶりに水面下に転じているわけで、米国が+4.9%の大幅なプラスになっているのとは極めて対照的だ。なおこうした中、9月「失業率」(3日、6.5%と前月の6.4%からやや上昇)も公表されたが、僅かとはいえ悪化しており、ここも気がかりだ。

もっともインフレ動向については10月「消費者物価指数」(31日、前年同月比+2.9%と前月の+4.3%から伸び低下)で確認したが、市場予想(+3.0%)をも下回る水準にまでやや大きく低下し、我が国の水準をも下回るなど鈍化傾向がかなり明確になってきたわけで、ここは注意が必要だ。なおこの水準は2021年7月以来2年3か月ぶりの低水準だが国別の格差も拡大している。なおコア(除く生鮮食品・エネルギー)ベースで見ると前年同月比+4.2%(前月は+4.5%)と伸び低下幅が僅少化しているが、これはエネルギー価格が同-11.1%の大幅減少になったことが背景にあるわけで、先行きの不透明感を勘案すれば反転する可能性もあると留意した方が良さそうだ。

また9月「失業率」(3日、6.5%と前月の6.4%からやや上昇)にしても、市場は横ばいを予想していたにもかかわらず、僅かとはいえさらに悪化しているわけでここも気がかりだ。

○この間、ドイツ経済についても引き続き悪化が目立ち、しかもあいかわらず欧州全体をも下回る厳しい状況が続いている。

即ち景況については10月「製造業PMI・改定値」(2日、40.8と速報値の40.7からやや上昇)は方向としては若干改善したものの、依然として好不況の境界線である「50」を大きく下回ったままだ。さらに7~9月期「GDP」(30日、前年同四半期比-0.3%と前四半期の0.0%<速報値-0.2%を上方修正>からマイナスに転化)に至っては水面下に転じている状況だ。さらに消費動向にしても、9月「小売売上高」(31日、前年同月比-4.6%と前月の-1.9%からマイナス幅拡大)はもともと冴えないものがさらに悪化しているほか、10月「失業率」(2日、5.8%と前月の5.7%からやや上昇)についても僅かとは言え悪化を余儀なくされている。また9月「貿易収支」(3日、+165億ユーロと前月の+165億ユーロ<速報値+166億ユーロをやや下方修正>から横ばい)も冴えないままだ。

またインフレ状況については10月「消費者物価指数」(30日、前年同月比+3.8%と前月の+4.5%から伸び低下)で確認したが、欧州全体同様に伸び鈍化してはいるがそのテンポは緩い。

○この間、英国経済は欧州全体に比較すればやや良好な面もあったが、足元は冴えない。

即ち景況については10月「製造業・サービス部門PMI・改定値」(各々1、3日、前者は44.8と前月の45.2からやや低下、後者は49.5と前月の49.2からやや上昇)で確認したが、市場は双方とも横ばいを見込んでいたが、サービス部門は僅かとはいえ改善しているのに対し、製造業は悪化を余儀なくされているなど対照的な動きになっている。さらに消費動向については9

月「消費者信用残高」(30日、14億ポンドと前月の17億ポンド<速報値16億ポンドをやや上方修正>から減少)で確認したが、結局は市場予想通りに減少した格好だ。

この間、イングランド銀行はインフレと賃金上昇の伸びが鈍化しつつあるとして、大幅な景気減速を回避するため2日には2会合連続で政策金利を据え置いている。

○なお原油については、我が国が長期契約しているサウジアラビア産価格は、10月積み価格が需要の冷え込みや世界的な景気不安を映じて、前月比-3.3%安い1バレル93.37ドルだった。

ただこの一方で30日には、世界銀行が2023年から24年にかけての原油相場見通しを発表し、その中で北海ブレンド原油の2023年10~12月の平均価格を1バレル90ドルと足元の水準で推移する見通しとし、しかもイスラエルとパレスチナのイスラム組織ハマスとの衝突激化の後でも原油価格は+6%しか上昇していないとしているわけで、ここにはやや開きが目立ち要注意だ。

もっとも世界銀行としても、中東情勢次第では原油急騰リスクもあることを否定はしていないようだ。要するにこれは中東情勢が原油相場を揺さぶっていることも事実ということであり、ここは一段と注意深くウォッチする必要があるだろう。

3. 中国経済については市場の好転期待は残るものの、不動産業界中心に冴えない状況が続いている

○中国経済指標については先々週はやや改善が目立った後、先週はさしたる指標の公表はなかったが10月「Caixin 製造業・サービス部門PMI」(各々1、3日、前者は49.5と前月の50.6からやや低下、後者は50.4と前月の50.2から横ばい予想)と、製造業が市場の若干の回復予想(50.9)をよそに再び好不況の境界線である「50」を割り込む形になっている。しかも内訳を見ると寄与度が最も高い新規受注が49.5と3か月ぶりに「50」を割り込んでいるほか、大企業が「50」を上回ったままであるのに対し、中小零細企業が7か月ぶりの「50」割れになっているなど企業規模格差が開いている。それに対しサービス部門は若干ながら改善してはいるが、市場予想(51.4)には劣後しているわけでここは心もとないことも確かだ。

なお今週は10月「消費者物価指数」(9日、前月は前年同月比0.0%)が公表されるが、物価が上下どちらに動くかは市場が大いに注目しているところだ。なお物価については10月「生産者物価指数」(9日、前月は前年同月比-2.5%)も公表されるが、市場は水面下が続くとの見方だ。さらに10月「貿易収支」(7日、+778.3億ドル<速報値+777.1億ドルをやや上方修正>)の行方も気になるところだが、市場はいずれにせよ黒字幅減少が続くと見ているようだ。

○なおこうした中国景気の減速傾向が日本企業に打撃を与えているのも事実で、マスコミ報道によれば2023年7~9月期決算を公表した中国向け売上高の大きい日本企業17社の純利益合計は前年同四半期比2割減となっており、特にファナックは4年ぶりの減益となっているようだ。

※ファナック株式会社(英文社名:FANUC CORPORATION)・・・日本を代表する大手電気機器メーカー。工場の自動化設備に特化したメーカーで、工作機械用CNC装置で世界首位(国内シェア7割、世界シェア5割)、産業用ロボットでも世界首位(世界シェア2割)。安川電機・ABBグループ・クーカとともに世界4大産業用ロボットメーカーを構成する。日本ロボ

ット工業会に所属。山梨県南都留郡忍野村に本社を置き、富士山麓の敷地には本社機能のほか、研究所・工場・厚生施設などを集約している。かつては古河グループに所属していた。日経平均株価および TOPIX Core30、JPX 日経インデックス 400 の構成銘柄の一つ。
Wikipedia より

また中国共産党は 30~31 日には金融行政の方向性を示す中央金融工作会議を開催し、特に資金繰り難に陥っている不動産会社金融に対し銀行の健全性を点検する仕組みを整備することを決めたようだ。

以 上

筆者紹介



鈴木 茂 (すずき しげる)

山形県出身、(株)さわやかリサーチ特別参与。昭和 49 年日本銀行入行。主に審査畑を歩み、特に金融バブル発生、崩壊時には一貫して最前線で処理対応に活躍。その後北九州市助役、メリルリンチ上席顧問を経て、現在コンサルタント会社を経営。民事調停委員を兼任。この間、各種政府委員としても活躍。